

各 位

会 社 名 菊 水 電 子 工 業 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長 小 林 一 夫

(JASDAQ・コード6912)

問合せ先 常務取締役管理本部長

齋 藤 士 郎

電 話 045-482-6912

持株会社体制への移行及び準備会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2022年8月1日を目途に持株会社体制へ移行すること、及びその移行準備として当社100%出資の子会社(以下「準備会社」といいます。)を2社設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、持株会社体制への移行につきましては、2022年6月29日開催予定の当社第71回定時株主総会による承認が得られること及び必要に応じ関係官公庁の許認可等が得られることを条件として実施いたします。

記

1. 持株会社体制へ移行する目的

当社は今年度(2021年度)創立70年を迎えました。この間「計測と電源のエキスパート」企業として、電子計測器・電源機器の製造販売事業等を展開し、高品質の製品を提供することで、お客様から必要とされる企業を目指し、事業拡大に取り組んで参りました。

当社グループが更なる企業価値の向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営基盤の強化と経営の効率化や市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループガバナンスの強化及び経営資源配分の最適化並びに次世代に向けた経営人材の育成、機動的な組織体制を構築することが必要であると考えております。

2021年10月28日に「持株会社体制への移行に向けた検討開始のお知らせ」を発表して以降、これまでの間、事業や組織の在り方や運営体制、ガバナンス体制の検討を行って参りました。その検討の結果、当社は持株会社体制へ移行することにより、機動的な組織構造を実現しつつ、次世代に向けた経営人材を育成することが、次世代の当社グループの設計として最善と考え、本決定に至るものです。

2. 持株会社体制への移行方法

当社を吸収分割会社として、分割する事業を準備会社2社にそれぞれ承継する方法を想定しております。また、当社は菊水ホールディングス株式会社と社名変更し、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。具体的な持株会社体制への移行方法については、2022年6月29日開催予定の当社第71回定時株主総会において、詳細の承認をいただくことを検討しております。

3. 今後の移行スケジュール

準備会社設立(2社) 取締役会決議 2022年3月30日 準備会社設立(2社) 2022年4月1日(予定) 吸収分割契約承認 取締役会決議 2022年5月13日(予定) 吸収分割契約締結 2022年5月13日(予定) 吸収分割契約承認 株主総会決議 2022年6月29日(予定) 吸収分割の効力発生日及び分割登記 2022年8月1日(予定)

4. 持株会社体制移行にあたり設立する準備会社の概要

【準備会社1:菊水電子準備株式会社】

(1) 商号	菊水電子準	備株式会社(※2022年8月1日付で、「菊水電子工	
	業株式会社」に商号変更予定。)		
(2)所在地	神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松村 尚彦		
(4) 事業内容	当社製品の販売および開発		
(5) 資本金	100百万円		
(6) 設立年月日	2022年4月1日 (予定)		
(7)発行済株式数	2,000株		
(8)決算期	3月31日		
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%		
(10) 当社との関係	資本関係	当社の100%出資の子会社として設立する予定です。	
	人的関係	当社より取締役及び監査役を派遣する予定です。	
	取引関係	営業を開始していないため、現時点における当社との取 引関係はございません。	

【準備会社2:菊水エムズ株式会社】

	K 1 919 F 1 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T 1 T				
(1) 商号	菊水エムズ株式会社				
(2)所在地	山梨県南都留郡富士河口湖町勝山2805番地				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 流石 昭仁				
(4) 事業内容	当社製品の生産				
(5)資本金	100百万円				
(6) 設立年月日	2022年4月1日 (予定)				
(7)発行済株式数	2,000株				
(8)決算期	3月31日				
(9) 大株主及び持株比率	当社 100%				
	資本関係	当社の100%出資の子会社として設立する予定です。			
(10) 当社との関係	人的関係	当社より取締役及び監査役を派遣する予定です。			
	取引関係	営業を開始していないため、現時点における当社との取 引関係はございません。			

5. 今後の見通し

本分割により事業を承継する準備会社は、いずれも当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上